

離島留学制度の導入に向け、先進地を視察

東京都青ヶ島村教育委員会教育長 田中孝明

団体名 青ヶ島村離島留学推進協議会

事業名 青ヶ島村離島留学推進事業

■ 学校の存続に向けた離島留学

青ヶ島村は東京から太平洋を南へ約三六〇キロメートル、伊豆諸島最南端に位置する、世界でも珍しい複式火山の島である。週四〜五日運航する定期船の年間就航率が平均五割程度と低く、天候によっては欠航が一週間以上続くこともあることから、おもな来島手段は乗客定員九名のヘリコプターとなっている。アクセスの厳しさから、「神のご加護がないと辿りつけない島」と呼ばれることもある。人口は一五五名令

和八年一月一日現在で、日本一人口が少ない自治体だ。

青ヶ島には天明五（一七八五）年の大噴火で住民の多くが隣の八丈島に逃れ、天保六（一八三五）年によくやく島へ戻ったという、《還住^{かんじゆ}》の歴史がある。どんな困難があろうと住民が協力し合い、生活を維持してきたことが誇りである。他の離島と同じく、青ヶ島村も人口減少に悩まされている。特に少子化は深刻で、村唯一の学校である青ヶ島小中学校の児童生徒数の維持が課題となっている。学校が閉校となることは地

域コミュニティの崩壊を招くと言われる（山内道雄、岩本悠、田中輝美『未来を変えた島の学校』二〇一五年、岩波書店）ほか）なかで、本村でも、令和四年度から三年間、中学校の休校が予想されていた。青ヶ島の場合、休校のため赴任している先生やその家族がいなくなると、村の人口が一気に減る。他地域よりも受ける影響は大きく、村全体の活力の低下につながることも危惧される。この時は、志のある住民が自ら里親となつて生徒を募集し、新入生を確保したことで、休校を免れることができた。



三島硫黄島学園の授業を見学。

このことをきっかけに、学校を存続させる手立ての一つとして、「離島留学制度」の導入を目指し、令和五年から官民が一体となって話し合いを重ねてきた。同年一月に村民有志で「青ヶ島村離島留学推進協議会（以下、協議会）」を立ち上げ、同七年度からの実施に向けて、活動をスタートさせた。

■ 先進地・三島村に学ぶ

離島留学制度の実施までには、準備・検討しなくてはならないことが山積していた。特に、今後も人口減少が懸念される本村において、単発的な試みとして終わるのではなく、持続可能な制度として設計することが求められた。このため、協議会が取り組むべき活動や課題、今後の展望を明らかにするべく、令和六年度に「離島人材育成基金」を活用し、鹿児島県三島村への視察を行なった。同村は平成九年度から山村留学「しおかせ留学」として、離島留学制度に取り組んでいる先進地である。また、同村教育委員会とは、離島留学制度をオンラインで説明していただくなど、以前から交流があった。視察研修は、令和六年六月に三島村の硫黄島を中心に実施した。同村教育委員会を訪問し、離島留学制度についての研修、三島硫黄島学園視察（授業参

観・学校施設見学）、留学生寮「しおかせハウス」の視察・意見交換を行なった。

視察研修は、三島村教育委員会の方々の協力で、離島留学の詳細や里親制度の運営状況をうかがうことができ、大変充実した内容となった。留学の具体的な効果としては、村の人口に占める児童生徒の割合が全国で一番高くなるほど子どもが増えたことで、伝統芸能の担い手が確保できるようになったなど、地域が活気づいたことが挙げられた。同村では、離島留学卒業生が先生として島に戻ってくる事例もあり、関係人口の創出にもつながることが示された。一方、提示された課題は、個々の留学生に応じた指導や生活面での支援、里親のなり手不足や島を離れる際の代替者がいないことなど、青ヶ島においても懸念される事項で参考となった。離島留学を進める上で、留学生、里親、学校に対するサポートのノウハウや重要性を改めて理解した。

懇親会では、硫黄島区長が、離島留学が地域の活性化につながっている成果を踏まえ、学校や教育委員会の方々に労う言葉を聞けたのが印象的だった。二五年以上も続く三島村の山村留学の秘訣は、地域の温かな見守りや協力にあると感じた。

なお、今回の研修では、硫黄島へ向かう鹿児島県教育委員会の方と偶然にも一緒になった。担当者が大変熱心に



硫黄島の離島留学生在暮らし寮「しおかぜハウス」を視察。

三島村を視察されており、県は離島留学をとっても大切な取り組みとして捉えていることが伝わってきた。今後、青ヶ島において実施する場合も、東京都の協力や支援は重要だと考えている。

視察を通して、青ヶ島で目指すべき姿や取り組みべき活動が見えてきた。

そこで、研修後は離島留學生の募集を本格的に進めるとともに、翌年の制度開始に向けて準備を加速させていった。

より良い教育の機会の提供を目指して

三島村視察や、青ヶ島の里親や学校のこれまでの受け入れ状況を踏まえ、令和七年度からは、離島留学を村の取り組みとして実施している。実施形式は、留學生が里親のもとから通学する「しま親留学（対象は小学四年生以上）」と家族ごと島に転入する「親子留学（同小学一年生以上）」の二つ。同年度は中学

生四名のうち二名が離島留學生だ。

実施にあたり、一人一人の児童生徒に応じたきめ細やかな対応を留意している。例えば、保護者・学校・里親による面談やコミュニケーションの取れる場の設置、地域に関する事項を取り入れた授業内容に教育課程を変更するなどである。また、国の離島活性化交付金事業を活用し、留學生や里親への交通費・運営費を補助している。

国土交通省の「離島留学募集地域一覧」を令和二年と同七年で比較すると、五年間で離島留学実施市町村の数は増加（二六→三四）している一方、受け入れ体制をみると、里親型はほとんど増えていない（二六→一八）。これは里親の負担の大きさと高齢化などによるものと考えられる。一方で里親の負担が少ない親子型は増加している（一八→二六）。親子型の場合、親の分の人口増も期待できる。また、合宿型も大きな施設建設費が必要であるにもかかわらず、増

離島人材育成基金助成事業 事務局より

本件の申請にあたり、田中教育長からはより効果的な事業にするため事前相談を受けておりました。綿密な準備が、充実した視察につながったものと思います。本文中で言及があった通り、青ヶ島村における離島留学は、令和4年に住民有志が「里親」として中学生を受け入れたことから始まり、翌5年に推進協議会が発足しました。制度が生まれたばかりの同村から、同じく外海の小規模離島であり平成9年度から「しおかぜ離島留学制度」を実施している先進地の三島村へ視察に行くことは、タイミングや両村のこれまでの連携を鑑みても、意義が大きかったと感じます。

三島村では、同村教育委員会むろのそのあきのり(室之園晃徳教育長)から、里親へのバックアップ体制や事業に要する必要経費、ICTを活用したオンライン授業の取り組みなどをうかがい、離島留学を公民共同で進めるノウハウを持ち帰ることができたようです。

現在、青ヶ島村では里親不足が課題となっておりますが、その解消や離島留学のさらなる推進に向けて、また本助成事業の活用をご検討いただくと幸いです。

加している(七―一)。青ヶ島村でも将来的には合宿型を考える必要があるかもしれない。三島村では、村の使用されなくなった介護福祉施設を寮「しおかぜハウス」として活用しており、参考となる。

離島留学実施自治体の増加は、学校の統廃合を食い止めるなど、各市町村

の切実な状況を反映していると思われるが、募集内容をみると、単なる地域の暮らし体験だけでなく、先進的な教育内容へと進化している様子もうかがえる。すなわち、都市部では得られない質の高い教育プログラムへと発展しており、かつそれを求めるニーズが都市部で増えているのではないだろうか。

自然の中で学び、心や身体を育み、社会を再生していくことで、日本の教育・文化施策の一端を離島留学が担っているものと期待している。一方、三島村でうかがった離島留学の課題は、どの自治体でも共通しているものが多く、全国の同留学の実施自治体同士で情報を共有できるような組織が必要な時期にきていると感じる。

青ヶ島村としても、令和七年度の一年度の取り組みを検証し、地域で今後どのような離島留学にしていけばいいのか考えていく必要がある。今回の先進地視察によって、協議会の活動の視野が広がった。これからも全国の離島留学や教育の状況を把握し、より良い制度を目指していきたい。

田中 孝明 (ななか たかあき)

一九八四年生まれ。東京都足立区出身。二〇二二年四月～一五年三月までの三年間、青ヶ島中学校で勤務。二二年四月より現職、現在二期目。青ヶ島村離島留学推進協議会では事務局を務めている。